



金属・資源・ リサイクル本部



常務執行役員
金属・資源・リサイクル本部長
尾藤 雅彰
2021年12月10日



常務執行役員
金属・資源・リサイクル本部長
尾藤 雅彰

- 1988年入社 / 静岡県出身
- 東北大学 経済学部 卒業
- 入社後略歴
 - 石炭部 (1988～2007)
 - － 豪州・シドニー駐在 (1994～1997)
 - － コーリンク株式会社 (代)取締役社長 (2003～2005)
 - 企画業務室 (2007～2009)
 - 経営企画部 (2009～2010)
 - 石炭部長/石炭・金属開発部長 (2010～2016)
 - 本部長 (2016～現)
 - 常務執行役員 (2020～現)



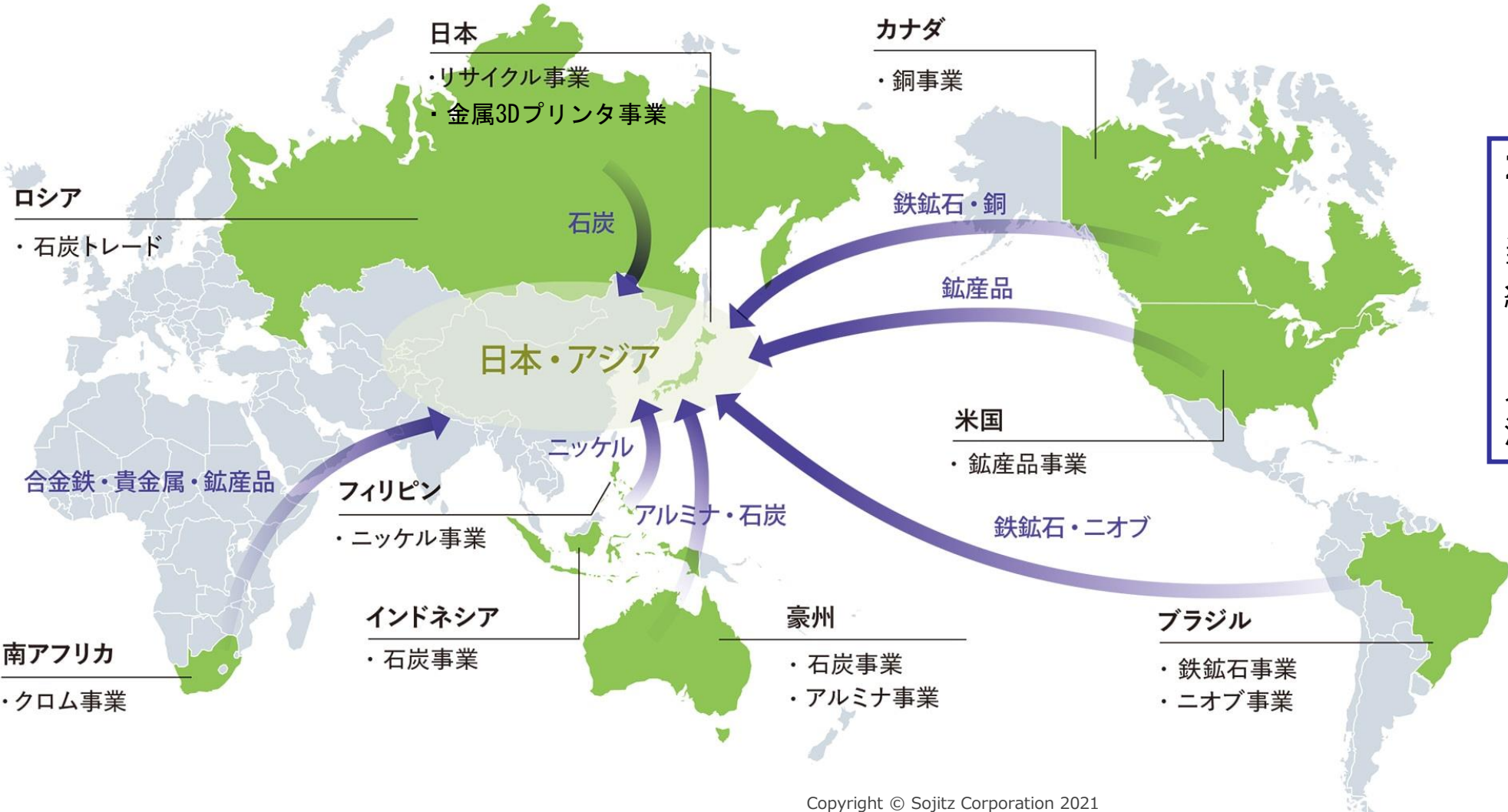
これまでの
当本部の強み

総合商社唯一の
炭鉱操業

世界最大規模の
鉄鋼総合商社
メタルワン等
安定収益事業

日本・アジアにおける
大手製鉄・電力・
セメント会社等の顧客網

希少資源の取扱いと
新素材の開発



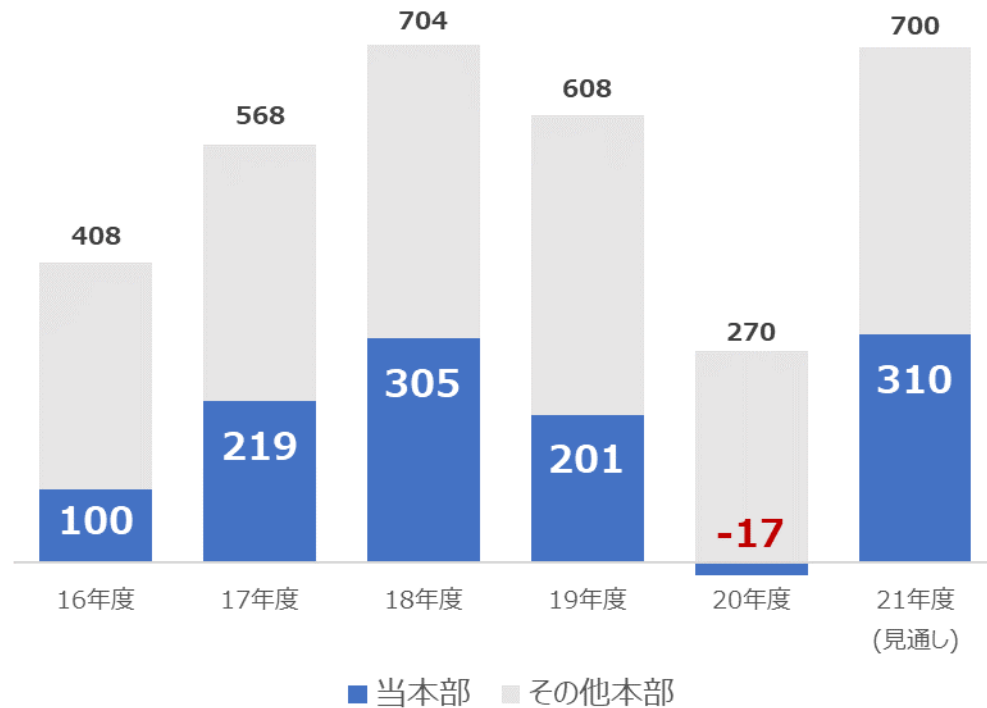
2021年9月期連結決算

当期純利益 162億円
総資産 5,062億円

人員数 (単体) 266人
海外駐在員数 22人

当本部の位置づけ

【当期純利益推移】



商品市況変動による上下はあるものの、
全社の中で大きな収益規模を持つ

本部が稼いだ収益が
全社の投資の原資となる

「サーキュラエコノミー関連事業」の
中核本部として事業拡大を担う

中計2023における成長戦略

基本方針

- 当本部を取り巻く**メガトレンド**を捉え、今中計に限らず、ポスト中計や2030年以降を意識したビジネス創出を図る。
- 3つの「**注力領域**」にリソースを集中させ、スピード感をもって本部の**ビジネスポートフォリオを変革する**。
- 全てのビジネスにおいて**競争優位性**を意識し、当社ならではの強みを発揮する。

メガトレンド

脱炭素

水素社会

省資源

国内鉄鋼業の
将来変化

鉱山開発
コスト上昇



3つの注力領域

資源上流権益

競争力のある上流権益への投資を通じて規模感ある収益を生み出すとともに、そこを起点に新規ビジネスを創出する。資産入替を前提とし、保有資産の質の良化を図る。

サーキュラー
エコノミー事業

循環型社会への移行・省資源化の潮流をビジネスチャンスと捉え、規模感ある『総合リサイクル事業』を目指す。石炭上流権益および鉄鋼製品事業に続く、将来の「第3の柱」とする。

社会ニーズに
対応した事業

サプライチェーン強化、新素材、脱炭素、電化・蓄電などの社会ニーズの変化が見込まれる領域において、業界の課題・ボトルネックの解消に資する技術・素材・ソリューションの提供に取り組む。

方針

- 競争力のある上流権益を厳選（原料炭、レアメタル等）。当社らしさを追求。
- 投資した権益を起点として、当社機能のかけ合わせによる新規事業創出を図る。
- 資産入替によりCFを捻出するとともに、収益性の向上を図る。

■ 原料炭権益 × リハビリ・炭鉱操業請負



豪州のグレゴリー・クライナム炭鉱の上流権益を100%保有し、炭鉱経営・操業までを自社で手掛ける。操業やリハビリのノウハウを事業化し、他鉱山への展開を図る。

■ ニオブ権益 × 次世代蓄電池開発



2011年よりブラジルCBMM社のニオブの上流権益を保有。株式会社東芝およびCBMM社と、ニオブを負極材に用いた次世代リチウムイオン電池を共同開発中。

成長戦略を実現するための注力事業 -サーキュラーエコノミー事業-

方針

- 資源リサイクル部を新設し、25名を配置。ビジネスの進展に伴い更なる人材の追加投入を行う。
- サーキュラーエコノミーの分野において成長性の高い**3つのターゲット領域**にリソースを集中し、早期の案件組成を目指す。
- 現中計期間中に、**複数の大型M&A**を実行する。

★「収益性」「成長性」「参入障壁」等の観点から分析し、**当社が主体性を発揮できる領域に絞り込み**。

3つのターゲット領域

事業戦略



IT機器

- IT資産のデータ消去、回収・リユース・リサイクル、セキュリティ体制構築のワンストップサービス
 - 大型投資による事業規模拡大
- 実績** ITAD事業者 TES-AMM JAPAN(株)に出資 (※ITAD = IT Asset Disposition)



有機系・
プラスチック

- 再資源化の新技术獲得し、「統合型リサイクル事業」を創出
 - ケミカルリサイクル業者、廃棄物処理業者への出資を検討中
- 実績** PETリサイクル企業 ペットリファインテクノロジー(株)に出資
再資源循環プラットフォーム企業 レコテック(株)に出資



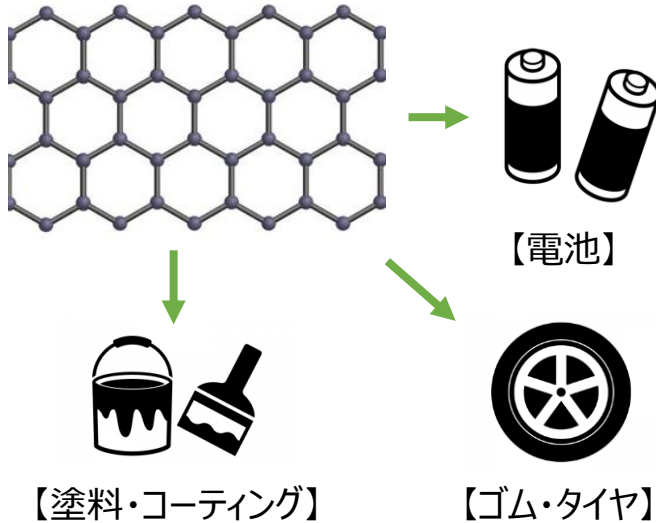
リチウムイオン
電池

- 電池販売および周辺サービス事業 (テクニカルセンター、余命診断等)
- 廃リチウムイオン電池の回収・リユース・リサイクル事業

方針

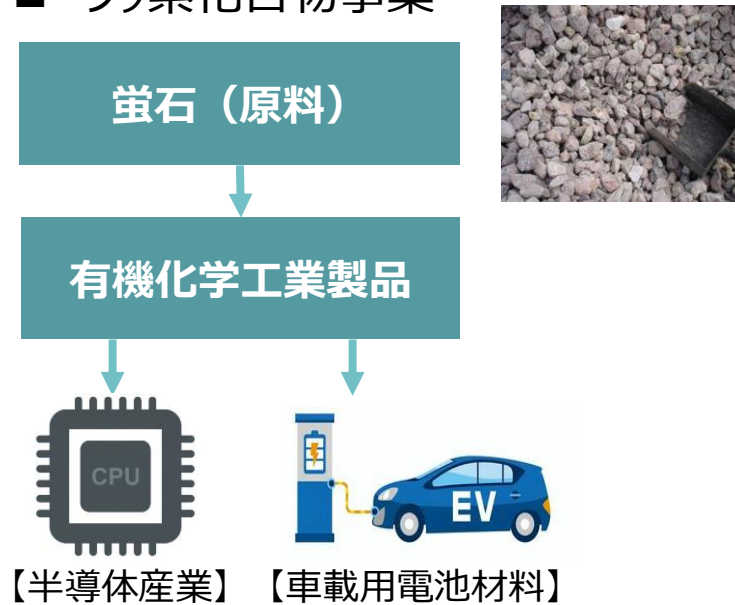
- ポスト中計での収益化を見据えて、いま取り組むべき課題解決型の案件を強化
- サプライチェーン強化/新素材/脱炭素/電化・蓄電など社会ニーズの高い領域において、案件を創出

■ グラフェン製造事業



在シンガポールのグラフェンメーカー2DM社に出資。電池の性能を飛躍的に向上させる効果等が期待される「グラフェン」の用途開発を進めると同時に、製造販売を当社主導で構築することを目指す。

■ フッ素化合物事業



従来の原料（蛍石）のトレーディングだけではなく、付加価値をつけた中間製品の製造販売事業への参画を目指す。

■ 金属3Dプリンタ事業

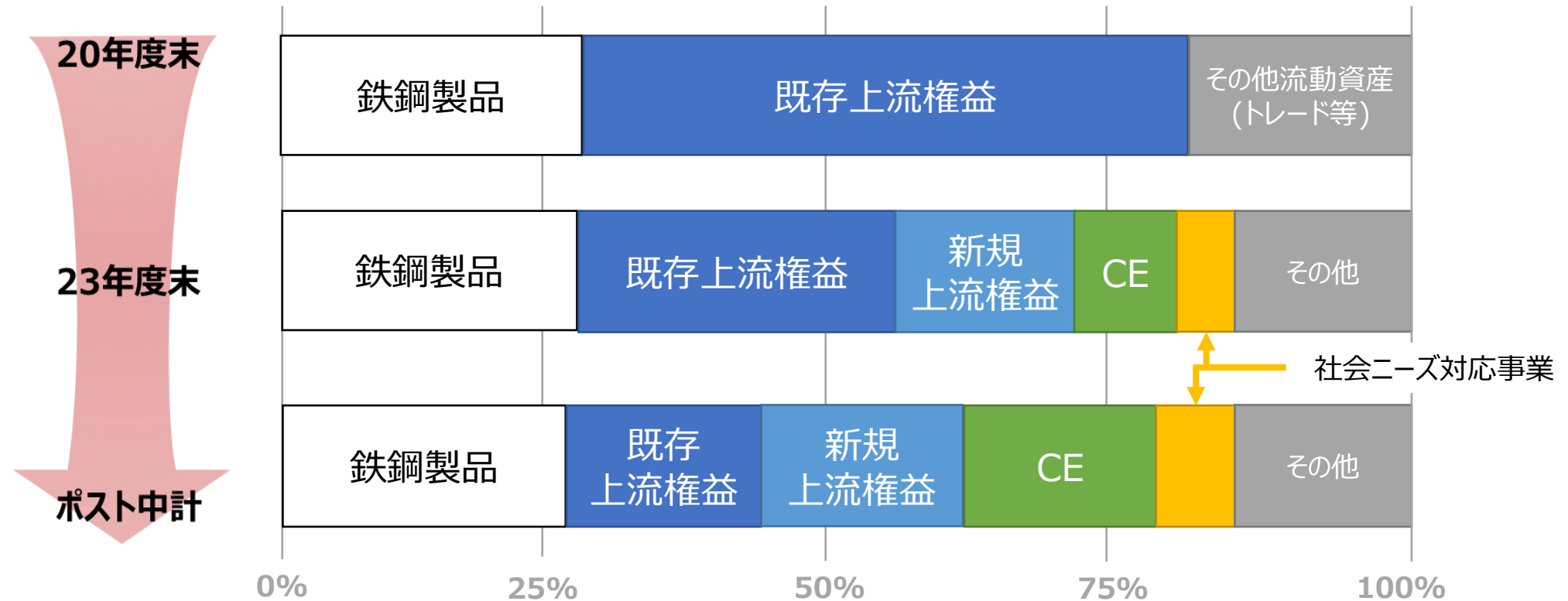


金属粉体から金属積層造形による製品製造まで一貫して行う日本初の企業。従来の受託製造だけでなく、顧客の金属3Dプリンタ活用方法等を提供するサービスビューロを目指す。

資産ポートフォリオの変革

- 総資産は一定の規模を維持しつつ、**上流権益の入替・注力領域への規模感ある投融資**により、ポートフォリオを変革する。
- 注力領域での事業を、ポスト中計における収益の柱に育てる。

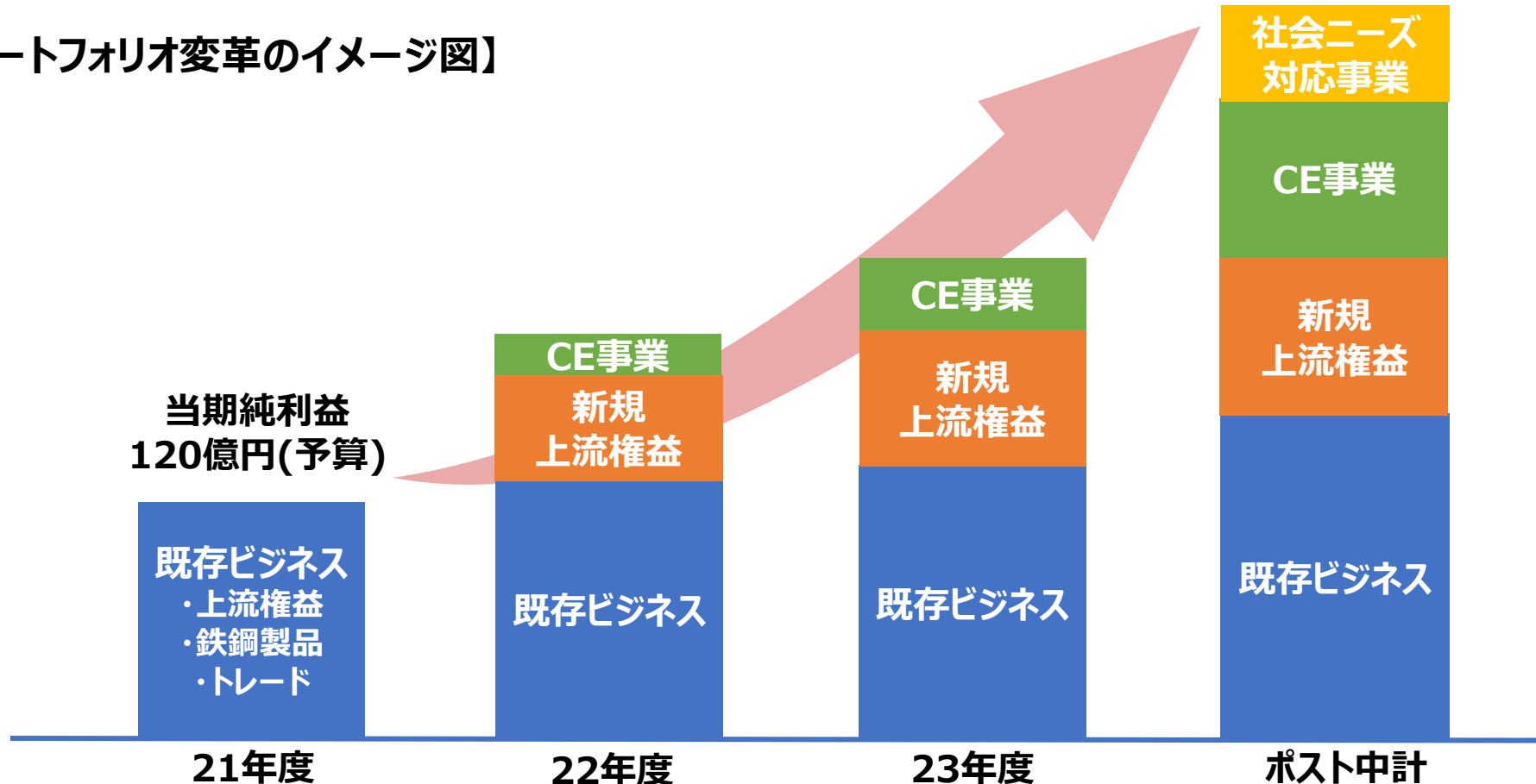
【資産ポートフォリオ変化のイメージ】



収益ポートフォリオの変革

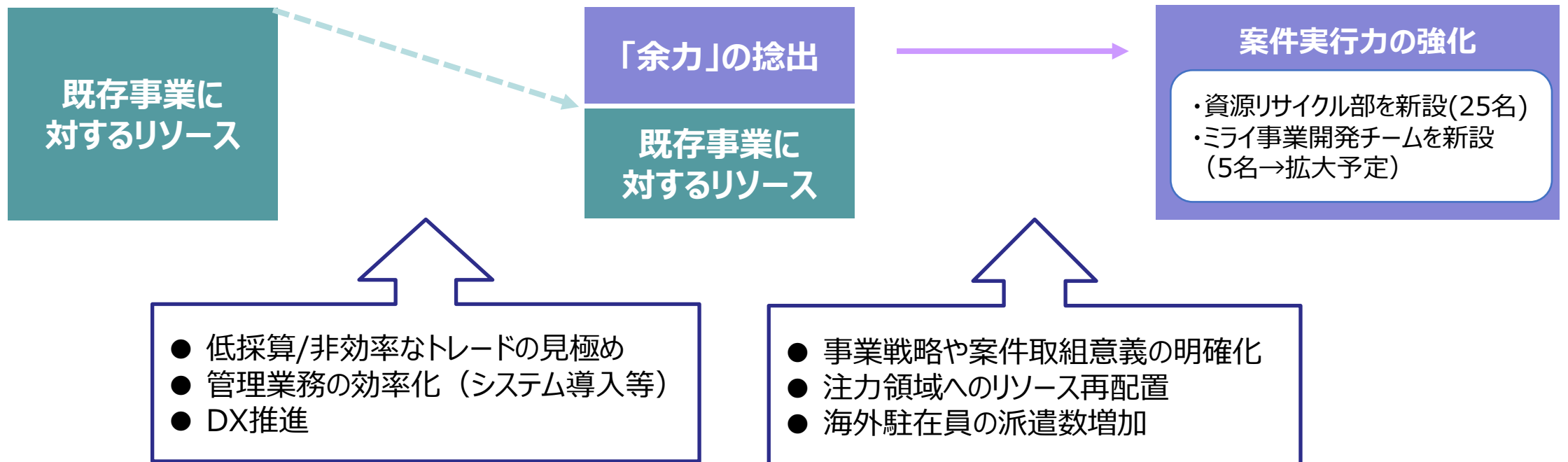
- 既存ビジネスの効率化・競争力強化（**上流権益のコスト低減、鉄鋼事業におけるDX推進等**）
- **資源上流資産の入替**による収益力の強化
- サークュラーエコノミー関連事業の着実な実行およびポスト中計を睨んだ社会ニーズ対応事業への**リソースシフト**

【収益のポートフォリオ変革のイメージ図】



人材のポートフォリオの変革

- 既存事業の効率化を進めることにより、**リソースの再配置および人材育成**を推進。
- 既存組織から新規事業を担う組織を独立させることで、新規事業に対する実行責任を明確化。
- 今後も注力領域に大胆に人材を配置することにより、ポートフォリオの変革を推進。





将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。